

哲学カフェ de ぎふ

せんしゅう

千秋まちかど文庫 通信



運営委員会発行 (記録:安藤彰浩、編集:吉田千秋・中川健史) (主宰)吉田千秋 090-7917-9602

《老人も若者も信頼できる年金制度とは?》

「この例会の直前に政府の「公的年金制度財政検証」が発表され、それに対する疑問や批判が多く出されました。それを通して、今後の年金制度を構想するにしても、現状についてしっかりつかむことが大切だと、あらためて思い知らされました。」

問題提起・吉田千秋

- *今日は、アドバイザーとして、岐阜県年金組合書記長として年金問題に関わってこられた鈴木敏史さんに来て頂いています。年金関連の訴訟等で頑張っているらしいです。この後、年金制度の問題点や組合の取り組みについて話して頂きます。
- *まず、年金制度の問題について、この制度の信頼性が今どうして揺らいでいるのか、簡単に説明します。今回のテーマを決めた後、7月27日、政府は(厚生労働省による)公的年金制度の財政検証の結果を発表しました。5年に一度行われることになっているもので、もう少し早く発表することが慣例になっていましたが、政府与党が参院選への影響を心配して、発表を送らせて、7月末となったと言われています。
- *その報告では、経済成長がポジティブに進むケースから、マイナス成長になるケースまで、結果はかなり異なってきます。30年後、標準ケースでは、(現在61.7%)所得代替率が2割ほど目減りするものの、何とか5割水準(50.8%)を維持する見通しであるとなっています。これに対して、朝日や中日は社説で、前提が楽観的で、本当に報告書が言っているようになるか疑問であるとして、不安解消に本気で改革に取り組む必要があると訴えています。経済成長を見込んで、所得が賃上げで増えて、積立納付金が増えることを前提にしているからです。
- *また、報告書の「標準世帯」は統計の作り出したフィクションで、現実には年金収入が十分とは言えない人が少なくないことを考慮しなければなりません。大学教師だった人は年金も沢山貰っているだろうと思われがちですが、現実が違っていることも稀ではありません。私は31歳で大学講師になって、それ以前は、納付金を納めていないので、年金を満額で受け取ることができません。厚

生年金は25年以上払って始めて給付資格を得ることができます。雇用が不安定な今、この基準を満たす様な就業生活を送れる保証はありません。



吉田千秋さん(手前)とアドバイザーの鈴木敏史さん(左奥)

- *今後、国民年金さえ貰えない無年金者がさらに増える恐れもあります。特に非正規雇用が4割を超える雇用の不安定な状況では、若者が年金を貰えるか分からないと考えても不思議ではありません。既に今、多くの高齢者は年金給付が十分でなく、苦しい生活を余儀なくされています。蓄えの底が尽きれば、高齢者の生活は見通しが立たなくなります。すでに、団塊の世代と呼ばれた人たちも年金生活に入り、年金支給の総額が一挙に増えることとなります。政府は、支給開始時期を先延ばししたり、支給額自体を減らしたりして対応しようとしています。それで足りるでしょうか。
- *実際には、来年度の予算案で、社会保障費をできる限り抑える一方、防衛費など軍事関連予算が目立って多くなっています。戦争よりも平和にお金を使えという意味で、よく「大砲からバターへ」と言います。社会保障の予算枠の範囲で対応することには限界があります。歳出全体の中で年季問題も考える必要があると思われれます。

アドバイザーの鈴木敏史さんのお話

*吉田先生が年金問題の理解を分かり易く説明されたので、それに付け加える形でお話します。先日年金制度の財政検証の結果が発表されました。新聞各社がそれぞれの立場に応じた捉え方で見出しを付けていることに興味を引かれました。政府に批判的な朝日、中日、毎日はおおよそ、年金給付の水準が下がることを強調して、辛うじて5割が維持できる程度、といった内容でした。その反対に、政府寄りの読売は年金が減ると言わずに、2047年度以後も5割が維持されることを強調しています。日経は、年金制度維持のために、68歳まで働く必要があるとして、今20歳の方が年金を貰うために、制度を改革する必要を訴えています。読売と同様の立場の産経は、年金の所得代替率5割維持を強調、成長次第ではもう少し良くなることも主張しています。地元の岐阜新聞は、中日、朝日などと同じ様に、割合の下がることを訴える内容です。見出しの付け方は違って、改革の必要性に関しては、新聞各社の認識は共通しています。

*検証結果の公表は6月の予定になっていましたが、政府与党が参院選への影響を懸念して、意図的に結果公表を遅らせたことは明らかです。検証結果は発表当日、話題になりましたが、選挙の後であることもあって、メディアの注目は、直ぐに、内閣改造など他の出来事に移って、本格的な議論は始まりませんでした。

*この厚生労働省による検証の内容はどうなっているか見てみましょう。経済成長の見通しなどを考慮した六つのケースに分けて検証が行われています。ケース1からケース3までは、プラスの経済成長があって、尚かつ就業率が高くなる事を前提にして考えていて、その場合、経済成長が0.9%あれば、現在61.7%の所得代替率が51.9%、経済成長0.4%で50.8%、またケース4とケース5、経済成長があっても、就業率の伸びが微妙である場合、経済成長0.2%で50.0%、ワーストケースの6は、経済成長と就業率の伸びが無い場合で、経済成長マイナス0.5%で、代替率が37%から35%と大幅に下がると見込まれています。

*これを見てどう思われるでしょう。代替率の減少10%をこれ位なら仕方ないと思うべきなのか。まずこうした推計値の平均という言い方に注意する必要があります。現実には大きな開きがあり、各々が実際に受け取る金額の格差が見えて来ません。今回の金融庁の計算で、制度設計のモデルとなる標準世帯は、年金を月に22万円受け取る計算になっています。しかし、現実の生活では、月に25万円が必要で、3万円不足することになります。参院選直前、金融庁によって、この差額を補うために人々がおおよそ90歳まで生きると考えて、約2000万円の蓄えが



必要という報告がなされました。

*もちろん生活費など個人差が大きいために、統計を丸呑みにすることもできません。2000万円云々に関する判断は簡単ではありません。何れにせよこの報道が衝撃を持って受け止められたために、財務大臣が報告書を承認しないと発表して、騒ぎの火消しに努めることになりました。モデルケースでは普通のサラリーマンが40年働いて、受け取る年金の額は20万円位になる考えることができますが、もっと古い世代で、共済年金を受け取っている人たちは、もう少し沢山貰っているはずですよ。

*現在、年金組合は全ての方が受け取れる最低保証年金の制度化を提案しています。個々の年金生活者が受け取る年金は、年金の財政負担を抑えるために導入されたマクロ・スライドによって、景気変動や納付金負担者の数が減少すれば、自動的に減らされる仕組みになっています。安倍首相はマクロ・スライドなどの抑制措置によって、国庫負担を7兆円余り減らしたことを安倍政治の成果の様に語っていますが、これが本当に国民の生活に資するようなものであるかは疑問です。厚生年金の保険料は、被保険者の標準月額報酬等に標準賞与額を加えた額の18.3%を被保険者本人と事業主が折半することになっています。最近、事業者(会社)が折半となる事業者負担を回避するために厚生年金に参加しないで、雇用される者を各々個人として国民年金に加入させるケースも少なくありません。厚生年金はモデルケースで、月額17万円ほどになりますが、これは40年働くことが前提で、現実に満額給付を受けられる人の割合は限られていて、10万円以下の方が少なくありません。

*年金組合は就労年数に関わらず月額一人8万円の最低保障年金の実現を目標に掲げています。この制度の実現のためには国庫の追加負担18兆円が必要になります。年金は基本的に半分税金、即ち国の予算で賄う様にしなければならないと考えています。さらに組合はマクロ・スライド制による年金の引き下げに反対していて、国庫負担で3.3万円使給付して基礎年金を補うことを求めています。また無年金者を減らすために年金受給資格期間の短縮を訴えています。

意見交流

- * 平均値というのは統計によって作られた標準で、本当の実態を示さない。中央値とかいった数字の方がより正確に現実を映し出すのではないか。年金を沢山貰っている少数者が平均値を高くしている。実際には、平均以下の年金水準の人が多数を占めていると推測できる。
- * 厚生年金受給者の75%が20万円以下、70%が15万円以下、中央値は恐らく15万円以下となるだろう。
- * ドイツで今、政府与党が最低保障年金の導入を計画している。連立与党が連立協定で導入を決めているので、次の選挙までには実現する筈である。社会民主党は全ての国民に審査なしで無条件に受給を認めることを提案しているが、連邦議会で統一会派を形成するキリスト教民主同盟とキリスト教社会同盟は十分な収入のある者に資格を認めないという意見で、審査の必要を主張していて、まだ今の所話がまとまっていない。
- * 国が保有する年金資産の総額は、数年前164兆円余りだと言われていた。これは実際に支給される年金、2年分を遥かに上回る額であるらしい。こういうことをしている国は実は世界でも極めて稀である。スイスは世界でも最も豊かな国の一つだが、年金資金の蓄えは2カ月分位しかないという。使わないで巨額の資金を貯め込んで、日本は全く意味の無い事を遣っていると思う。使わないお金は死んだお金で、無いことと同じである。年金を国民にもっと沢山支給して、消費して貰うべきである。給付された年金は殆どそのまま消費に使われる。消費が増えれば、その分企業は儲かる。儲けた企業は法人税を払うこともできるし、賃金を引き上げて、雇っている人たちの消費力を向上させたり、国に納める所得税を増やすことに貢献することもできる。あるお金はこういう形で循環させなければならない。国の税収は増えて、財政赤字を減らすことにもつながる。兎に角、あるお金をただ貯め込んで使わないで、個人消費を停滞させている。こんなバカげたことはない。GDPの7割が個人消費であることを考えると、あるお金は使うようにした方が賢明である。付け加えて言うなら、日本人の預金の総額が1400兆円もある。これを本当に美德なのか、その正反対で使わないで死んだお金にしてしまっていないか、考える必要がある。
- * 年金制度は若者の信頼を得ていない。年金制度は高齢者の生活を現役世代が年金保険料を支払って支えることで維持されている。しかし若者は今現在の生活で精一杯で、若者と高齢者の分断が進んでいる。年金で損をすることはない。通常、支払った額よりも多く受け取ることができる。若者にちゃんと仕組みを分かって貰い、保険料を納めて置けば、結局、得をすることになると知らせる必要がある。
- * 年金制度は、元々、石油ショックなどがあって物価が倍以上に上昇した70年代に田中内閣の時に制度設計されたもの。人生70年で、公務員は55歳で定年を迎えた時代。根本的な制度の改革が必要だが、それを自民党政権に期待することはできない。政権交代が不可欠。
- * 今の日本は国内外で闘わなければならない敵ないし競争相手がいる。国内で常時、災害との闘いがある。その都度、国は大きな出費を余儀なくされる。国外では、中国が影響力を強めていて、経済支援などでアフリカで大きな権益を得ている。日本政府は中国に対抗して、本格的なアフリカ支援を始めようとしている。これにも大きな出費をしなければならない。余り財政的な余裕があるようには見えない。
- * 国民は政府を信頼することができな。防衛予算は5兆円を超える規模に膨れ上がった。しかし国家財政は火の車で、国の累積赤字は1000兆円を越えている。何時破綻しても不思議ではない状況で、国が破綻すれば年金制度の維持することができなくなる。
- * 財政破綻はしない。国民の資産は国の債務の総額を遥かに上回る。ギリシャとかとは単純に比較できない。
- * 企業が厚生年金に加入しないなど責任を果たさなくなっている。若者は雇用も不安定な状況で、ぎりぎりの生活をしていて、国民年金に入る余裕は無い。政治は福祉全体を充実させなければならない。
- * 現在の年金制度が田中内閣の時代に作られたとしても、それを田中角栄の功績と見なす必要はない。年金制度は、元々、労働組合による年金春闘と呼ばれた激しいストライキ等があった時代に生まれたもの。詰まり年金制度は国民の側の要求があって作られたと見なす方が正しい。
- * 将来、年金の所得代替率50%を維持することは不可能になる。年金だけで生活することはできない。制度そのもの、更に運営の在り方を根本から改めなければならない。
- * 何をしても、公平感が大事である。例えば、消費税は一定の割合で商品及びサービスに課せられる税金、消費者に等しく負担を求めると、当然、低所得の者に重い負担となる。逆進性の強い税金は認められない。年金も同じで、高所得の者が多く負担して、制度を

支える必要がある。

- * 最近アメリカで投資家ジョージ・ソロス氏、フェイス・ブックの共同創業者クリス・ヒューズ氏、ウォルト・ディズニーの共同創業者の孫娘アビゲイル・ディズニー氏など19人の大富豪が次の大統領選候補者に、「米国は道徳、倫理、経済的に我々の資産に課税する責任がある」と言って、超富裕層の資産に課税するよう求める公開書簡を出したことが話題になった。書簡はまた富裕層の富に課税して、そのお金を経済成長の促進、気候変動対策、公共衛生の改善、公平な機会創出に役立てることを訴えている。この人たちは批判を免れる目的で遣っているのか、その思惑は何かははっきりしないが、彼らの訴えは、富に相当の高い社会的責任の意識を示していて評価に値する。日本でも同様のことが期待できないだろうか。
- * 所得代替率が2割減少するという見通しは歓迎できるものではない。人口が減少して、その分経済が萎む可能性がある。経済成長はやはり大事ではないか。
- * 人間らしく生きられる生活が保障されなければならない。昔、自分も年金組合のメンバーだったが、組合員の関心事は給付額を増やすことで、組合は結局十分に貰っている人たちの集まりだと思うようになって、組合から脱退した。本当に困っている人たちを助ける取り組みが大事ではないか。
- * しばらく前から、ガソリンスタンドでアルバイトをしていて、様々な人に会う機会がある。交通の便が悪い場所に住んでいて移動の為にどうしても車が必要というお年寄りがいる。しかし車を所有するためには、それなりにお金がいる。定期的な車検のためにそれなりの額の出費を覚悟しなければならない。少なくとも10万円位は必要になるが、交換するバッテリーの支払い分をクレジットカードで分割払いにするために、備品を追加購入して、月2千5百円を6回払う形にした。また期限の過ぎてしまったクーポンを使わしてあげたりして、できるだけ助けてあげることにしている。ボランティアでしばしば訪れるフィリピンで、貧困は見慣れた風景であるが、陰気臭さが無い。人々は皆寛容で、互いに助け合うことが当たり前になっている。生活保護は窮乏した人たちを社会のお荷物のように扱う仕組みで、役所の担当者に悪意が無くても、支援を受ける人たちは肩身の狭い思いをさせられる。一定の収入の保証が全ての人に権利として認められる制度が望まれる。
- * それは多分ベーシック・インカムのような制度を作ることの意味するだろう。
- * 結局、全て政治の問題だと思う。どういう政治、どういう政府が求められているのか私たちはもっと真剣に考

える必要がある。国民一人一人に関わる問題である。

- * 所得代替率5割の様な厚労省の財政検証を始め、政府が発表する経済見通しは何れも、人口減を変えられない自然の定めのように前提して策定されたものである。何か思惑があるかのように、移民を受け入れ労働人口を確保する方策を全く無視して議論している。これが先ず変だと思う。先進国は米国を除き、何処もかなり以前から、出生率が低下して、近い将来人口を維持することができなくなる問題に直面していた。スウェーデンでは、1980年代初頭、820万人程度だった人口が、現在、1000万人を越えている。元々世界でも指折りの福祉大国だったが、子育て環境の整備の様な、少子化対策に加えて、積極的な移民の受け入れなどで、人口を2割程度増加させている。移民の受け入れは新たに様々な問題を生じさせるが、西ヨーロッパの先進国は、労働力不足に直面していて、移民によって補わなければならない状況にある。米国は元々、世界でも突出した移民大国で、21世紀に入って、1年平均、100万人以上の移民を受け入れていて、100万人余りの自然増と合わせて、毎年、人口増科が200万人以上ある。現在米国の人口は3億3千万人程だが、今世紀の半ばには、4億、世紀末には5億の人口を持つ国なる見通しである。90年代の半ば、バブル経済が終わった頃、日本は一人当たりのGDPで、G7の中でトップの位置にいたが、景気停滞が長引いて、経済成長が殆ど見られない。それに対して、人口が日本の3倍に増加した米国の経済は、2008年にはリーマンショックなど危機もあったが、IT産業の著しい成功や消費の拡大に支えられて、一人当たりのGDPで、日本の1.6倍に大きくなっている。職業現場の人手不足の間に合わせの一次的方便と考えるのではない。日本経済の活性化には、移民の受け入れが欠かせないことを認識すべきではないか。
- * 大和時代や奈良時代にはアジア大陸から渡って来る渡海人が沢山いた。我々は外から流民があった事実を正しく認識していないが、日本人にはこうした人たちの血が流れている。古代の日本は、異なる文化を受け入れただけでなく、外から来る人も受け入れた。
- * 以前、年金制度が確立していなかった。でも職業によっては、恩給と呼ばれる給付があって、貰っている人は貰っていた。かなり前に亡くなった祖母は、月に500円貰っていて、使わずにしまっていた。亡くなった時に、筆筒から500円札が一杯出て来た。
- * 制度を維持するために先ず年金制度に加わらない人を減らす必要がある。皆が保険料を納めるようにしなければ制度は維持できない。受給資格が10年で得られる様にして、保険料の納付意欲を高めるようにする。

意見交流の最後に・鈴木敏史さんと吉田千秋さん

◎鈴木敏史(アドバイザー)

*政府を変えなければ駄目だという意見表明が幾つかありました。未解決な様々な問題があって、多くの人が、最早、今の政府には期待できないと考えているのだと思います。年金組合は年金署名の形で、政府に様々な要望を出しています。例えば、「支給年齢を引き上げない」、「2か月分ではなく、毎月受け取れるようにする」。2か月分をまとめて貰うよりも、一月分を一月置きに貰った方がやるくりがしやすいという意見が多いからです。政府は一月毎だと手数料が増えるからという理由で、現行の2か月置きを維持したいようです。

◎吉田千秋(主宰者)

*先週末、東京であった研究会に参加して、「人間を価値付けすることは許されるか」というテーマで友人たちと意見交換する機会がありました。社会の至る所で、様々な形で、人間を価値付けして選別することが当たり前の様に行われています。現代社会での支配的な価値付けの一つは、人間を働いて社会に利益をもたらす能力で、上下を付けるものです。この価値付けによって人間は商品の様に評価されることになります。

*顔の良し悪しなど、人間の外見もしばしば価値付けの対象になります。しかし人間に値を付けることは、人間の尊厳の侵害以外の何ものでもありません。年金もなく、一人で排泄を済ますことのできず、他人の世話になるだけの老人は、社会に貢献できないから尊厳を認める必要がないとでも言うのでしょうか。人間の尊厳は元来無条件に認められるべきものです。

*世界はどんな視点で見るかによって異なって見えるものです。上から見るか、下から見るか、中心(中央)から見るのか、周縁(地方)から見るのか。大切なことは、物事を他者の視点で、当事者の立場に立って考えてみることです。普段見えない所に目を向けることが必要です。例えば、非正規で働いている人たちは一体どんな生活をしているのか考えてみてはどうでしょう。無視し合い、貶しめ合い、傷つけ合うことが多過ぎると思います。私たちは手をつないで一緒に生きていく様にしていかなければなりません。

*「支給額を増やす」。政府が保有する約200兆円の年金資金は、その一部が株を買って、ファンドを運用する資金として使われています。時々損失を出して、話題になったりしていますが、この目的は株価を上げるためだという見方もあります。

*年金資金は有効に使われなければなりません。個人の声はほとんど政府に届きません。年金組合は共同して頑張るって政府に意見を届ける努力をしています。自己責任論に負けて黙ってしまわないで、困っている人を助けるために、共同して頑張ることが大事だと思います。

*年金問題も、社会保障や国家財政の問題、さらに国家のあり方といった大きな枠組みの中で、考える必要があります。日本は世界の中でどういう国であろうとしているのでしょうか。グローバルな競争の前提にあるものをしてしっかり検証して、国の在り方を根本的に考え直す時期が来ていると思います。標準世帯を想定する制度設計に問題はないでしょうか。最低保障とは一体何なのでしょう。全てを見通すことはできません。ただ年金問題も、視野を狭めないで、社会や歴史の問題など様々な事を考慮しながら、考えてみる必要があります。

*先日、岐阜で開かれた全国私立大学教研の「平和と人権」分科会の講演で、私が主導的立場に関わっている当「哲学カフェ」、「サロン9条」、「名古屋哲学セミナー」を紹介して、とりわけ人権の視点からその意味を解きました。国民は皆、法的にはこの国の政治の主体であるはずですが、ほとんどの人が自由に意見を言う機会を与えていません。

*さらに、その意見や思想の内容を自分なりにもつことができている。様々な「自由権」は、さまざまな意見や思想や表現する力を形成する権利を同時に得なければ、意味がありません。その観点から、この哲学カフェのような、問題を問題として議論できる、自由な意見交換の場所を、日本中に増やしていく必要があると思います。これからも、他人の意見を聞いて、一緒に考えることを心がけて行きたいと思います。

参加者の感想

◎アドバイザーの鈴木敏史さんから

年金問題のテーマを設定し、年金者組合の考えの一部をお話させていただく機会を設けていただいて、誠にありがとうございました。

当日は、『老後に2000万円不足』『2019年年金財政検証』に話題が集中したのは、当然のことです。『年金問題』は「自分も年金受給者で毎月の年金額だけは分かるが、その仕組みがよく分からない」ことが、議論する時のネックと

なります。これは『税金』や健康保険、介護保険などの『保険制度』と共通です。

政府の言葉に騙されないために、大まかな「仕組」と「お金の流れ」を知ることが必要と考えます。さらに、明治以降の富国強兵・国家主義の「恩給制度」、昭和の戦費調達のための「年金制度」、戦後の労働者・国民対象の「年金制度」（社会保障制度として「年金スト」などを通して勝ちとってきた歴史）、一定の前進はあったものの「その後の「新自由主義」に基づく『社会保障観』（まず「自助」、次に「共助」、最後に「公助」）のもとでの「年金改悪」——これが今日続いている。という流れも大まかにつかむことも必要でしょう。

皆さんの話し合いの中で、最低保障年金制度になれば「働かずに保険料も払わず 年金だけもらう」——そうした不満が、多く出るのではないかと以前ありました。だが、私たちが願う「制度改革」には、為政者だけでなく、体制のイデオロギーに毒されて、一般の国民の中からも、必ずこうした声が出るでしょう。最近何事にもこうした対立を煽る、煽られる人々が増えています。ゆゆしき問題ですが何とか良い方向を見つけないといけません。

もう一つ、「年金問題」の根底に、「一体老後とは、人間にとってどういう時期か」という問題があります。今の日本の社会（資本主義・新自由主義）では、「職業生活をとおして、自らの人間性を高める」ことは、ほぼ不可能と思えます。退職後の生活で、社会的・文化的活動、趣味・特技を通じた活動で、自己の能力の向上や、他との共同・連帯の深化をはかり、「人間としての成長・発達」を追求し続けることで、健康を保ちながら、楽しみながら、社会参加し続ける。そうした「退職後、老後」は、人生の「単なる付け足し」ではないはずです。それを、経済的に保障するのが、年金制度ではないでしょうか。こうした観点から「年金制度はどうあるべきか」を考えることも必要と思えます。

余りまとまっていませんが、今後もご教示いただきたいと思えます。

○政府は国民から税金をかすめ取るので注意する必要がある。ヨーロッパの諺に、「鶏に気づかれずに羽を抜き、気づかれた時には丸裸」というのがある。（安永）

○ガソリンスタンドの話がよかった。具体的な貧困の話から社会保障を見つめる、という視点から議論を深める必要があると思った。ちょっとテクニカルな話しになりすぎたかと反省。（唐辛子）

○今回、「年金組合専門家」の鈴木さんがアドバイザーとして来ていただき、具体的な話をしていただき勉強になった。安倍内閣になってから、「戦争の準備ではないかと思われるほど」軍事費の予算が毎年増加、ついに5兆円を超えた。しかし、教育・文化・社会福祉関係の予算は縮小、非正規雇用者の増大、格差拡大、75歳まで働かねばならないかも。はたして老後の幸せはやってくるのか、あやぶまれる。単純に年金が上がれば、幸せになれるとは思わないが、それ以前に、生きるための憲法で定められた最低限の文化的・社会福祉制度はまず保障されて然るべきだと、思う。そして大多数の国民の要望である「民意」を無視し、

「憲法改悪」に血道をあげている自民党・安倍政権の「歴史的危険性」を強く感ずるこの頃である。（島田幹夫）

○例会中、多分日本人の大多数が、老後の生活を支えるのが年金の多寡だけしかないというのが寂しいな感じました。しかし実際のところ自分には、ある程度の金額が支給される厚生年金も、年金に大きく依存しなくても生きていける人間関係の財産もありません。ある学者が、寿命が伸びた現在においては15歳から65歳という生産年齢人口を20歳から74歳にすれば年金問題は解決すると極論を述べていましたが、現実的には自分にはそれしか選択肢はないかなと思っています。74歳まで健康であるという前提条件は必要ですけど、まあインパール作戦よりは成功の可能性は高いと思っています。（たなか）

○わかりにくい制度です。世代間のギャップもあります。何十年後のことなどわかりません。そして「お前ら、貰えるかな？」の「あおり言動」に慣れきってしまいました。以前、公（合法的）に他人を死に至らしめることができることを取り上げたが、人生を全うできる要の一つが年金だと考えます。社会保障の不十分さが年金ということまでできています。

日本の借金や赤字といわれますが、借金だけを問題にするのではなく、資産を考慮に入ると、10000兆(1京)円を超す国民資産があり、政府は1000兆円を超し、自治体などの公的資産は2000兆円を超す資産があります(内閣府の「国民経済計算」から)。十分に日本は資産があります。ただその使い方です。以前、「軍事費を削って」のように人間が生きていくことに関心を持ちあうことを「許さなく」してきたのでしょうか。他人のことは「自然現象と一緒にだから予見不可能」とまで言い切るのでしょうか。

仕事を辞めるなど一定の収入が保障されなくなったら、「お疲れさまです。自分の人生を楽しんでください。」と言葉だけにせず、お互いの命、暮らしなどを大切にしよう。社会のありようが求められているのではないのでしょうか。災害の多い時代といいながらそれに対処するすべは「二千万円」に入っていません。リアルな生活実態から「経済スライド」を考えてほしいものです。「防災」はまさに政府の力により奨励されるもので、自己の努力も厭わなくてはいけないのですが。

以上です。日本の年金はもともと軍事費調達などから不信感があり、国民年金が導入されたときもやはり政府に対する不信があったから複雑な感情があるのでしょうか。（野口）

○年金の給付の仕組みは正直なところよくわかりません。年金給付の判断に経済成長率が関係するそうですね。経済成長率の指標が GNP(国民総生産)から GDP(国内総生産)に、1993年(平成 5年)から 変更になった。1991年(平成3 年)ソビエト連邦の崩壊で、今までの世界秩序が崩壊した事が一番大きな要因です。米国の対日政策が変更された。世界で一番進んだ社会主義国「日本」の終えんが来たのです。国民は上から下まで移り方がほぼ同じであった頃から移り方がずいぶん変わってきたため指標を変更したのだと思う。

米国に追従するかのよう宇宙軍なる構想もあるようだし、官邸に統制経済を連想する経済部門を検討している。民福社会が遠くなる。民福社会に修正するには、年金を含めて富の再配分にはGNI(国民総所得)を指標にするというと思う。ただ、簡単ではない。民福の構想と寛容、提唱、民を感動させる人材は？ (こうこうぶん わへい)

○年金については無知な状態です。年金問題を考えることとして、どこから考えていいか、高齢期をどうすごしたい

<世界一週貧乏旅 その3> 「イギリスのウナギ」

伝統的なウナギ料理、と言われたら恐らく日本人の多くは、ご飯が入った丼や重の上に蒲焼きになったウナギが乗っている、そんな料理を想像するのではないのでしょうか。ウナギといえば和食、というか、ウナギは日本人しか食べないんじゃないの？と思われている方もいるかもしれませんが。実は、イギリス人もウナギを食べます。

イギリスのロンドン滞在中に、東ロンドンでとんでもないものが食べられるぞという噂を聞きつけ、僕はBroadway Marketという地域にある、『F. Cooke(エフ クック)』というお店へ行きました。創業1862年、150年以上も続くロンドン最古のファストフードレストランの一つで、ここではなんとイギリス式のウナギ料理が食べられるそうです。『Jelled Eels(ウナギのゼリー寄せ)』という18世紀に生まれた料理で、ぶつ切りにしたうなぎを煮込み、冷やしてゼリー状に固めたという、れっきとしたイギリスの伝統料理なのだそうです。

さて、バスを乗り継ぎ東ロンドンにあるそのお店に到着し、僕はさっそくウナギのゼリー寄せを注文してみました。ほんの数分でそれは出てきましたが、料理を見て僕は思わずぎょっとしました。話に聞いていたし、どんなものかは

か？ 岐阜県の最賃は851円、全国では780円～1013円とものすごく地域差がある。生活保護の受給額だって、同じように激しく地域差がある。無年金や低額年金の場合は自己責任なのだろうか？ 巨額の年金積立金がありながら、支給財源は現役世代の保険料って？ 今の年金制度も理解できていない。ひょっとしてこの無恥さが己の首をしめているのかもしれない。(尚)



わかっていたのですが、なんというか、皮付きのウナギがぶつ切りになって、薄黄色のゼリーと一緒にしているそれは、もうとにかくとにかくグロテスクだと思いました。

頼んだからには食べなきゃな…と、恐る恐る一口食べてみました。ウナギは生臭くぶにぶにした食感で、骨が多く噛み砕くと背骨が折れてぼりぼり音がしました。味付けはというと、ただの塩味。薄黄色のゼリーも、ただの塩味。つまり、煮込んだ丸ごとのウナギを塩味のゼリーで食べているだけなのです。強いていえば、ウナギの栄養を余すことなく食べられるということが素晴らしい料理です。

ちなみに、僕は出された料理は残さず食べきる主義なので、もちろんこの生臭いウナギのぶつ切りも残さず食べきり、帰りのバスで吐き気を我慢しながら無事に宿へ帰りました。

好奇心の強いウナギ好きの方、ぜひ東ロンドンでイギリスの伝統料理を食べてみてはいかがでしょうか。

(カモノハシ タニ)



<びっくりWORLDぎふ No.2>

私は運転免許をもっていない。自転車しか乗れない。自転車大好き、母も自転車大好きで、晩年は自転車徘徊！私のその筋を持っていそう。ぎふの町々は、自転車で走れば遺跡や古墳に行き当たる。関市は美濃市を抱くようにしてV字の地形になっている。長良川がV字の右外側から底にかけて流れ岐阜市に入る。そのV字の底にあたる丘陵地に塚原遺跡がある。移動しながら狩猟と採取の暮らしをしていた縄文早期(紀元前7000年)の人たちがキャンプ？生活をした跡、その地に縄文中期(前3000年)の竪穴建物や掘立柱建物跡が36棟、古墳時代の古墳16基と3つの過去が重なって埋もれている。

その塚原遺跡から1.5kmほど東に行けば、壬申の乱(672年)で大海人皇子(後の天武天皇)に勝利をもたらした美濃の3人の舎人の一人、身毛君広。そのムゲツ氏が造営し

たといわれている池尻大塚古墳・弥勒寺官衙遺跡(役所)、弥勒寺西遺跡(氏寺)がある。古墳と律令制の下の役所跡と仏教が入ってきて古墳墓から寺にかわっていく様をみることができ。東海道線岐阜駅の東の地には西部の地名があり、800年にはすでに東大寺の荘園・西部荘だった。今見ている風景にいくつもの過去の世界がみえる不思議さとわくわく感。

いくつもの川が木曾川・長良川・揖斐川となって濃尾平



塚原遺跡公園(関市HPより)



池尻大塚古墳(ネットより)

野を造り伊勢湾に。低湿地と石ごろごろの荒田に洪水が度々あったことだろう。私の住む常盤校区は打越村、椿洞^{きだいじ}村、上城田寺村、下城田寺村、上土居村が明治30年に合併して常盤村になり、昭和15年に岐阜市に編入した。江戸期はそれぞれの村の支配者は、それぞれにちがっていた。飛騨が天領であり、美濃は9つの藩主がいたように、常盤村

を構成するそれぞれの村の支配者はちがっていた。なにか訳があつてのことだと思ふが、今のところ私にはわからない。戸石川が椿洞村から打越村に流れている。その水をめぐって椿洞村と争いが多々あり、笠松代官所への訴えが残っている。庄屋だった家には古文書が眠っている。

(佐藤尚子)

2019年後半 **哲学カフェ、第23期の予定**

場所 岐阜市八代3丁目27-8「ふれあいスペース」
例会は19:00～21:00です。

第134回例会 8月8日(木)	「参議院選挙の結果から何を学んだのか？」 * 7月21日の参議院選挙の結果、自公政権与党は過半数を得た。だが、最大の焦点だの2は維持できなかった。この選挙から私たちは何を学んだのか。	終了 しました
第135回例会 9月12日(木)	「老人も若者も信頼できる年金制度とは？」 * 「100年安心」と言われた現行の年金制度は維持が危ない。年金でしか生活できない将来に不安を抱える若者たち。両者が信頼できる仕組みは可能か	
第136回例会 10月10日(木)	「東京五輪は一体何のため、誰のためのものか？」 * もともとウソで始まった東京オリンピック。「節約に努める」との約束も反故にし、一時の景気拡大、儲けのための、巨額投資。一体何のため、誰のためのものなのか	終了 しました
第137回例会 11月14日(木)	「子どもの虐待が増えているのはどうしてか？」 * 最近子どもの虐待が増えている。どうしてこんなことになったのか。障がい者への差別、いじめにつながる人権軽視の大きな流れの一端なのか。真剣に考えてみたい。	
第138回例会 12月12日(木)	「日本の男女平等はどうして進まないのか？」 * 参議院選挙で女性の当選者は18名で過去最高タイ。でも、世界ランク130位。2018年調査で、総合指数で世界110位。どうしてこんなに進まないのだろう。	

哲学カフェの運営資金の協力 も、よろしくお願ひします。口座記号・口座番号 00810 1 142912
加入者名 哲学カフェ de ぎふ、千秋まちかど文庫
「哲学カフェ de ぎふ」ホームページ 毎回更新中 !! <http://tetsugakucafegifu.jimdo.com/>
または「哲学カフェ岐阜」で検索

わいわいがやがや
アラカルト



- ★国連本部の会場に少女の怒りの声が響く・・「あなたたちは空っぽの言葉で、私の夢と子ども時代を奪った」と。9月23日の「国連気候サミット」での、スウェーデンの16歳、グレタ・トゥンベリさんです。
- ★彼女は続ける・・「私たちは絶滅の危機に差し掛かっているのに、あなたたちが話すのは金のことと、永遠の経済成長というおとぎ話だけ。」最後に彼女は突きつける・・「私たちに失望させる選択をすれば、決して許さない」と。
- ★これに先立って世界各地で行われた抗議デモ「気候ストライキ」は、若者中心に400万人以上が参加した。ベルリンで27万人、ニューヨークでも25万人、そして日本でも、若者主導の「Fridays For Future (未来のための金曜日)」運動が広まり、5000人以上が参加した・・しかし、なぜかこの報道はない。
- ★こうした叫びに応じて、77ヶ国が2050年までに温室ガス排出ゼロにする長期目標を発表した。だが、パリ協定離脱通知まじかのアメリカはもちろん、中国も、インドも、そして日本も、「排出大国」は積極的対応はしていない。
- ★日本の無責任ぶりはひどい。50年までに80%削減の目標を変えず、石炭火力発電所の運転・建設を名指しで批判され、抗議されている。その姿勢ゆえに、「気候サミット」での演説もさせてもらえなかった。
- ★輪をかけて、小泉環境相は、「気候変動のような問題に取り組むことは、かっこよく、楽しく、セクシーであるべきだ」と、まったく「空っぽな言葉」を発するのみで、具体的、建設的な方途を示すことはできなかった。まさしく、安倍政権の正体を示すもので、大臣の資格はありません。(吉田千秋)